

「小学校再編計画」は明確かつ積極的に

貝田 晴義 議員

答「教育のまち筑後」の実現へ プラス思考で議論する

取り組みが考えられる。教育委員会制度の変更に
より総合教育会議を新設し、教育大綱や条件整備
について議論していく。

「教育は筑後に 任せろ」という 姿勢が必要

問 市には「教育は筑後に任せろ」と言える姿勢と将来的に「文教都市宣言」をすべきではないか。
市長 文教都市宣言は簡単に言えないが「教育は筑後に任せろ」という姿勢はぜひ続けたい。

筑後市が小学校 再編のモデルと なる取り組みを

問 現状の11校を維持する行政政策が明確でないなら結論として「再編」の選択となる。他市のモデルとなるようなよりよい教育環境を整備するための再編計画実施を行うべきだ。
市長 プラス思考で再編問題に取り組み「教育のまち筑後」の実現に向けて議論していく。

問 本年3月議会の全員協議会で説明された市内小学校再編計画の内容は方向性、積極性が欠如している。「玉虫色」の先送り計画ではないか。
学校教育課長 平成19年度の基本構想（市内8、9小学校が適正）に基づき特別許可区域（自由区）の見直しを含む再検討を行うことで、31年度までは統合しない方針だ。
教育長 基本構想実現方策は、政策的、制度的



児童数が減少傾向にある市内小学校

校区コミュニティの 課題と必要性は

弥吉 治一郎 議員

答 立ち上げが優先で
あり今後検討する

問 校区コミュニティ協議会の設立趣旨は「地域コミュニティ充実、住民が自らの力で地域づくりを推進するため」など、行政区活動補助金交付要綱の趣旨とまったく同じであり、校区コミュニティの意味はない。二重行政だ。これでは一校区あたり年間260万円の支出は税金の無駄遣いだ。

コミュニティの 目的は3年後に 整理する

問 校区コミュニティでなければできない事業、こんな事業をしたらずば

きた。協議会と行政区との役割の棲み分けを明確に示し得なかったことが、今日の問題の背景にある。

らしい校区になるというものを提示すべきだ。
市長 校区コミュニティがどのような方向でいくか、3年後を目標に整理する。

問 協議会のコピー機など、事務機器までなぜ校区住民が購入せねばならないのか。
総務部長 質問の趣旨は理解するので検討する。

また行政区への活動補助金が行政区事業以外に使われていないか。そうであれば、補助金交付要綱違反となり、区長会で説明し指導すべきではないか。

立ち上げるだけでは は無責任では

市長 校区コミュニティ協議会は、まず立ち上げることを最優先で進めて



岐路に立たされている校区コミュニティ協議会